

半 期 報 告 書

(第100期中)

自 平成20年 1 月 1 日

至 平成20年 6 月 30 日

昭 和 電 工 株 式 会 社

(E00751)

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年9月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第100期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	57
第6 【提出会社の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	79
当中間連結会計期間	81
前中間会計期間	83
当中間会計期間	85

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【中間会計期間】	第100期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 恭平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03(5470)3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 橋本 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03(5470)3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 橋本 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	426,993	485,127	510,788	914,533	1,023,238
経常利益 (百万円)	28,518	27,082	18,047	57,514	59,989
中間(当期)純利益 (百万円)	15,061	15,070	11,730	28,836	33,066
純資産額 (百万円)	250,748	283,128	306,636	265,492	298,659
総資産額 (百万円)	980,856	1,048,500	1,016,744	1,037,823	1,029,629
1株当たり純資産額 (円)	177.39	213.47	225.04	200.29	222.31
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	13.18	12.81	9.40	25.01	27.52
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.37	12.07	—	23.48	26.50
自己資本比率 (%)	20.7	24.0	27.6	22.7	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,217	20,056	12,520	91,398	67,322
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,299	△32,528	△24,370	△55,948	△69,653
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,660	△14,083	1,741	△18,047	△20,552
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	28,509	29,115	21,857	55,100	31,887
従業員数 (名)	11,381	11,321	11,893	11,184	11,329

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第100期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	292,169	336,743	360,243	634,707	709,642
経常利益 (百万円)	15,895	20,492	15,262	32,939	43,490
中間(当期)純利益 (百万円)	9,737	10,508	10,129	18,796	22,289
資本金 (百万円)	110,514	111,057	121,904	110,824	121,904
発行済株式総数 (千株)	1,143,243	1,177,345	1,248,237	1,175,820	1,248,237
純資産額 (百万円)	192,269	226,020	254,880	217,658	251,050
総資産額 (百万円)	758,369	816,271	836,141	818,200	859,519
1株当たり純資産額 (円)	168.22	192.04	204.27	185.17	201.20
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	8.52	8.93	8.12	16.30	18.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	7.99	8.42	—	15.30	17.86
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4.00	5.00
自己資本比率 (%)	25.4	27.7	30.5	26.6	29.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,952 (446)	3,901 (569)	3,939 (760)	3,900 (465)	3,835 (612)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第100期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社143社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動の状況は次の通りである。

(1) 石油化学

[主な関係会社] 異動はない。

(2) 化学品

[主な関係会社]

当社は、本年3月、連結子会社であった国際衛生㈱の株式90%を、岩谷産業㈱に譲渡した。

また、当社は、本年6月、持分法適用関連会社であった昭和炭酸㈱の株式を公開買付けにより追加取得し、連結子会社とした。

(3) 電子・情報

[主な関係会社] 異動はない。

(4) 無機

[主な関係会社] 異動はない。

(5) アルミニウム他

[主な関係会社] 異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が連結対象会社から除外となった。

平成19年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 国際衛生㈱	東京都 港区	45	殺虫剤の製造販売	100.0	当社は、同社に殺虫用くん蒸剤を販売している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学	1,030
化学品	1,248
電子・情報	3,610
無機	938
アルミニウム他	4,542
全社共通	525
合計	11,893

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	3,939 (760)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和電工ユニオンがある。昭和電工ユニオンは本部を東京都港区に置いている。なお、当該労働組合に参加しない組合員もいる。(平成20年6月30日現在組合員数 昭和電工ユニオン 3,082名。但し、出向中の組合員を含まない。)

会社と組合との間には、相対的平和義務を伴う労働協約が締結されており、組合とは友好的な関係を維持している。

連結子会社における労働組合の状況について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 業績全般

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格高騰の長期化、急激な円高の進行、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融市場の変動等により、輸出や設備投資は弱含み、企業収益にも減速感が見られる厳しい状況となった。

化学・非鉄金属業界においては、ナフサ等原材料価格高騰の長期化に加え、燃料・輸送費等も上昇するなど厳しい状況が続いた。電子部品・材料業界においても、一部で在庫調整があるなど厳しい状況が続いた。

このような情勢下、当社グループは連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、長期的・持続的成長への基盤確立を推進すると共に、成長事業の育成加速を図り、事業構造改革とコストダウン施策を引き続き推進した。

この結果、当中間連結会計期間の連結営業成績については、売上高は5,107億88百万円と前中間連結会計期間に比べ256億61百万円の増収（前中間連結会計期間比5.3%増）となった。営業利益は、原燃料価格の高騰、円高及び減価償却費の増加等により、246億26百万円と前中間連結会計期間に比べ103億29百万円の減益（同29.5%減）、経常利益は180億47百万円と前中間連結会計期間に比べ90億35百万円の減益（同33.4%減）となり、中間純利益は117億30百万円と前中間連結会計期間に比べ33億40百万円の減益（同22.2%減）となった。

② 事業の種類別セグメントの業績

(石油化学)

当セグメントでは、エチレン及びプロピレンの生産は、前中間連結会計期間に比べ減少した。

オレフィン事業は、ナフサ等原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により増収となった。有機化学品事業は、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇はあったが、酢酸等の販売数量が減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、2,046億52百万円と前中間連結会計期間に比べ6.5%の増収となったが、営業利益は、原料価格の高騰、オレフィン並びに酢酸等の海外市況の悪化等により60億32百万円と前中間連結会計期間に比べ44.6%の減益となった。

(化学品)

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は、前中間連結会計期間並みの水準で推移した。

アクリロニトリル、合成ゴム「ショウブレン[®]」は販売数量と販売価格が堅調に推移し、アンモニアは販売価格が上昇し、工業ガス、アミノ酸類は販売数量が増加したため増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、407億70百万円と前中間連結会計期間に比べ4.2%の増収となり、営業利益は、36億65百万円と前中間連結会計期間に比べ12.0%の増益となった。

(電子・情報)

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、生産能力増強が寄与し前中間連結会計期間に比べ増加した。

ハードディスクは、販売数量の増加により増収となり、化合物半導体は、超高輝度LED素子の販売開始もあり増収となった。半導体向け特殊ガスは前中間連結会計期間並みの売上となり、レアアース磁石合金は、販売数量の増加に加え原料高騰に伴う販売価格の上昇もあり大幅な増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、1,010億61百万円と前中間連結会計期間に比べ17.8%の増収となったが、営業利益は、ハードディスク事業において数量は増加したものの、能力増強による償却費の増加・円高等が重なったため、74億73百万円と前中間連結会計期間に比べ23.5%の減益となった。

(無機)

当セグメントでは、人造黒鉛電極の生産は、前中間連結会計期間同様の高水準を持続した。

セラミックス事業は小幅に増収となり、人造黒鉛電極事業は国内外の堅調な需要を背景に増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、435億4百万円と前中間連結会計期間に比べ10.4%の増収となり、営業利益は、人造黒鉛電極事業において、輸出が堅調に推移し98億17百万円と前中間連結会計期間に比べ2.7%の増益となった。

(アルミニウム他)

当セグメントでは、自動車用熱交換器の生産は、前中間連結会計期間に比べ、米国で減少したが、国内及び欧州では増加した。一般押出品・圧延品の生産は減少したが、高純度箔の生産は増加した。

アルミニウム地金は販売数量が減少し減収となった。圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔は堅調に推移したが、前連結会計年度に一般箔から撤退したことにより減収となった。押出・機能材事業においては、レーザービームプリンター用シリンドラーは販売数量が増加したが、一般押出品は建築市場低迷の影響を受け減収となった。

また、熱交換器事業は、米国では減収となったが、国内は前中間連結会計期間並みを維持し、欧州は増収となり、総じて前中間連結会計期間並みとなった。ショウテック事業は、自動車向け販売数量が減少し減収となった。アルミニウム缶は、販売数量が減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、1,208億0百万円と前中間連結会計期間に比べ6.1%の減収となり、営業利益は、卸電力事業における燃料価格高騰、建築・自動車向けの需要低迷の影響等もあり、7億16百万円と前中間連結会計期間に比べ82.5%の減益となった。

③ 所在地別セグメントの業績

(日本)

石油化学においては、オレフィン事業は、ナフサ等原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により増収となった。化学品においては、アクリロニトリル、合成ゴム「ショウブレン®」は販売数量と販売価格が堅調に推移し、アンモニアは販売価格が上昇し、工業ガス、アミノ酸類は販売数量が増加したため増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、4,264億58百万円と前中間連結会計期間に比べ3.1%の増収となった。一方、営業利益は、石油化学において原料価格の高騰、オレフィン並びに酢酸等が海外市況悪化の影響を受けたこと、アルミニウム他において卸電力事業における燃料価格高騰、建築・自動車向けの需要低迷の影響を受けたこと等により222億2百万円と前中間連結会計期間に比べ20.4%の減益となった。

(アジア)

電子・情報においては、ハードディスクは、販売数量の増加により増収となり、アルミニウム他においては、熱交換器事業は、前連結会計年度上期末に子会社を新規に連結したことにより増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、541億22百万円と前中間連結会計期間に比べ28.7%の増収となったが、営業利益は、主にハードディスク事業において、数量は増加したが能力増強による償却費の増加・円高等が重なったため、15億62百万円と前中間連結会計期間に比べ69.6%の減益となった。

(その他)

無機においては、人造黒鉛電極事業は堅調な需要を背景に増収となった。アルミニウム他においては、熱交換器事業は、米国では減収となったが欧州は増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、302億9百万円と前中間連結会計期間に比べ2.6%の増収となったが、営業利益は、主に米国において自動車向けの需要低迷の影響を受け、36億93百万円と前中間連結会計期間に比べ21.6%の減益となった。

地域区分の変更

日本以外の区分に属する地域については、「その他」として表示していたが、前連結会計年度においてアジア地域の売上高が全体の10%以上となったため、前連結会計年度の下期より「アジア」として区分して表示している。

なお、セグメント情報は、前中間連結会計期間比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、原材料価格の高騰による運転資金の増加等により125億20百万円と、前中間連結会計期間に比べ75億36百万円の収入減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出が減少したこと等により243億70百万円の支出と、前中間連結会計期間に比べ81億58百万円の支出減少となった。

これによりフリー・キャッシュ・フローは、118億50百万円の支出と、前中間連結会計期間に比べ6億22百万円の支出減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、原材料価格の高騰による運転資金の増加等により資金需要が増加した

ことから、前中間連結会計期間の140億83百万円の支出から17億41百万円の収入に転じた。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ100億29百万円減少し218億57百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
アルミニウム他	6,913	△4.3	2,257	△50.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
石油化学	204,652	6.5
化学品	40,770	4.2
電子・情報	101,061	17.8
無機	43,504	10.4
アルミニウム他	120,800	△6.1
合計	510,788	5.3

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループは、本年を最終年とする連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、長期的・持続的成長への基盤確立を推進すると共に、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでいる。

「プロジェクト・パッション」の重点項目として、新規成長ドライバーの育成加速、利益の持続的拡大、有利子負債の削減と株主資本の充実による財務体質の強化を掲げると共に、CSR（企業の社会的責任）を全ての事業活動の基本に置いた経営を行うことにより、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指している。

また当社グループは、継続的な成長・発展と企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス及びリスク管理の強化を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施している。

当社グループは、社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品及びサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献している。また、安全の確保に万全を期すと共に、省資源、省エネルギー並びに産業廃棄物及び化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組んでいる。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

平成20年2月7日に開催された取締役会において決議した株式会社の支配に関する基本方針は次の通りである。

「当社は、当社の株主は市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるものであると考えており、特定の者による当社株式の大規模買付行為に関する提案がなされた場合においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要となる十分な情報提供がなされ、かつ熟慮に必要な十分な時間が与えられたうえで、当社株式を保有する株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社やその関係者に対し高値で株式を買い取ることを要求するもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資することにならないものもあります。

当社は、特定の者による大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるものであるか否かについて、株主の皆様が、当該買付者及び当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報を得たうえで、適切な判断を下すことが望ましいと考えております。一方で、上記の例に該当するような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。」

②基本方針の実現に資する取組み

当社は、グループ経営理念として「当社グループは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により、企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としてその責任を果たし、その健全な発展に貢献します。」を掲げ、以下の取組みにより、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上に努めており、これらの施策は、上記株式会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えている。

当社グループは、製品、事業を通じて企業価値を高め、株主の皆様、お客様を始め、全てのステークホルダーの皆様にご信頼をいただき評価される「社会貢献企業」の実現を目指している。当社グループは、蓄積してきた有機化学、無機化学、アルミニウム加工等の技術を深化・融合させ、個性的で競争優位性を持つ技術や製品を開発し続けており、これらの技術・製品は市場から高い評価をいただいているが、このような個性派製品を数多く創出するためには、広範なコア技術を活用・深化させるための高度な専門性と創業以来培われてきた開拓者精神に溢れる人材が不可欠で、従業員との間で築き上げてきた信頼関係の下、こうした人材の育成・確保と技術の深化に努めている。

当社グループは、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を築きあげていくことが、企業価値の持続的向上のために必要不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実、企業倫理の向上とリスク管理の強化、レスポンシブル・ケアの徹底及び社会との関わりの深化を経営の重要課題と認識し、コンプライアンスの強化、経営の監督・監視機能の強化、経営責任の明確化、意思決定及び業務執行の実効性・迅速性の確保、情報開示の強化を進めると共に、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、地域との対話等に取り組んでおり、環境・社会・経済の3つの側面に十分配慮し、公正で誠実な事業活動を行い、社会の持続可能な成長・発展に貢献する「社会貢献企業」の実現を目指している。

当社グループは、これまでに蓄積された技術、ノウハウ、人材を生かして個性的な製品や事業を生み出すと共に、「社会貢献企業」の実現に向けて、連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を推進しており、この中で「長期的・持続的成長への基盤確立」を最重要テーマと位置付け、「個性派企業」と「技術立社」を基本コンセプトとして、新規成長事業の育成加速、利益の持続的拡大、財務体質の強化に取り組んでいる。今後とも、こうした「連結中期経営計画」への取組みを通じて個性的な製品・技術を創造し続け、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めていく。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年2月7日に開催された取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という）の導入を決定し、本対応方針に関連する定款変更及び本対応方針の導入について、平成20年3月28日開催の第99回定時株主総会に付議し、承認可決された。

1) 本対応方針の概要

(a) 本対応方針の発動に係る手続の設定

本対応方針は、当社株券等について、20%以上の保有割合となる買付けを行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付けに関する情報の提供を求め、当該買付けについての情報収集、検討等を行う期間を確保すること、当該買付者が本対応方針に定める手続を遵守しない場合、または、当該買付者による買付けが当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、独立委員会への諮問を経た上で一定の対抗措置を採ることなど、当社の企業価値・株主共同の利益が損なわれないための手続を定めている。

(b) 対抗措置の内容

上記(a)記載の対抗措置として、当社は、上記(a)記載の買付者による行使は認められないとの条項及び当社が当該買付者以外の者から当社株式と引き換えに当該新株予約権を取得する旨の条項等が付された新株予約権を、当社株式1株に対し1個の割合でその時点の全ての株主に対して割り当てる手法による新株予約権の無償割当てその他法令または当社定款が取締役会の権限として認める措置を行う。

2) 本対応方針の有効期間

本対応方針の有効期間は、平成19年12月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時から平成22年12月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする。但し、当該定時株主総会の終結時に買収提案を行っている者等が現に存在している場合にはその限りで有効期間が延長される。

3) 本対応方針の廃止及び変更

本対応方針の導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止される。本対応方針は株主の意向に沿ってこれを廃止させることが可能である。

④上記取組みが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

上記②の各取組みは、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上のための具体的な方策として行われているものであり、まさに上記基本方針に沿うものである。また、上記③の本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うと共に、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない。

- 1) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足している。
- 2) 株主意思を反映する内容となっており、また、当社定款上取締役の任期は1年であり、本対応方針の有効期間中であっても、当社取締役の選任を通じて株主の意向を示すことが可能である。
- 3) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではない。
- 4) 当社の業務執行を行う経営陣から独立した当社社外取締役、社外監査役及び弁護士、公認会計士、社外の経営者等の社外有識者によって構成される独立委員会への諮問を経ることとなっている。
- 5) 合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置を発動することができない。
- 6) 独立委員会は、必要と判断する場合に、当社の費用で、独立した第三者の助言を得ることができ、これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

5【研究開発活動】

当社グループは、連結中期経営計画に基づき、電子・情報、ファインケミカルズ、新素材などの各分野において、技術立社推進のための研究開発を進めている。

特に、当社グループが事業展開を目指す3つの市場ドメイン（ITネットワークライフ、カーライフ、アメニティーライフ）に対応した成長事業と新規事業創出を目指す6つの「戦略的市場単位（SMU）」に資源を重点的に投入している。当社グループが有する無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーの発揮により、個性派製品の創出、ビジネスチャンスの追求・獲得を図るべく、継続的な開発に注力している。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、93億22百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次の通りである。

（石油化学）

石油化学分野では、コア技術である触媒、有機合成、高分子合成の技術を融合し、印刷インク、塗料、電子材料、自動車などの市場ニーズに応えるべく研究開発を推進している。

アセチル製品群では、酢酸及びその誘導品、アリルアルコールなど独自の製造プロセスをより強化すべく、触媒の性能向上による増産体制の確立に取り組むことにより、アリルアルコールの生産能力を年間7万トンに拡大した。酢酸及び酢酸エチル製造触媒研究開発の成果により、平成19年度日本化学会化学技術賞を受賞した。

アリル製品群では、光学材料分野の需要の伸びに呼応し、アリルエステル樹脂の生産効率の改善を進めている。また、アメニティーライフ分野やITネットワークライフ分野への展開を目指し、光学材料、ディスプレイ材料を狙った新たな素材の市場での評価を加速している。

また、最新の高効率分解炉を新設し分解廃熱回収の強化などエネルギー効率改善を図る計画に合わせ、非ナフサ原料の使用比率の向上、クラッカー留分の高付加価値化などの技術開発も展開している。

当中間連結会計期間における石油化学セグメントの研究開発費は、9億16百万円であった。

（化学品）

化学品分野では、広範多岐に亘る市場からの要望、「お客様の声」に迅速に応えることを課題として、光機能材料、ソルダーレジスト、高機能ゲル、各種有機中間体、化粧品原料などの諸研究を積極的に進めている。

液晶ディスプレイの高機能化などに貢献する光機能材料では、光硬化性樹脂添加剤としての多官能チオール「カレンズ[®]MT」や機能性イソシアネートモノマー「カレンズMOI[®]EG」、更に光重合開始剤の開発とそれらの市場開拓に取り組んでいる。また、特徴あるモノマー群を活かした機能性高分子材料の開発にも着手した。

液晶ディスプレイや携帯電話に使用されるフレキシブル回路基板用のソルダーレジストは市場で高い評価を受けると共に、国家プロジェクトとして進めてきたハロゲンフリーで環境にやさしい絶縁材料樹脂の開発の成果により（独）産業技術総合研究所と共同で第16回化学・バイオつくば賞を受賞し、更なる応用研究を積極的に進めている。

高機能ゲルでは、高速液体クロマトグラフィー用カラムの更なる拡充を推進すると共に、関連事業として、微量化学物質分析における高機能前処理材の拡充を進めている。

有機中間体では、当社固有原料の強みを活かした農薬・防疫薬用中間体の開発を進めている。

化粧品原料では、新たな機能発現を目指した新規材料の開発を進めている。

当中間連結会計期間における化学品セグメントの研究開発費は、7億51百万円であった。

（電子・情報）

電子・情報分野では、高性能化の市場要請に応えるべく、最先端技術の開発に邁進している。

記録材料については、ハードディスク外販のトップメーカーとして、市場をリードする新技術の開発を継続しており、世界に先駆けて実用化した垂直磁気記録方式での高性能化を進めると共に、次世代ハードディスクへの高密度化技術となるディスクリットトラックメディア技術の開発により更なる高性能化と、その量産化に向けた取り組みを行っている。

発光素子・材料では、高効率化、高出力化をターゲットとしたLED製品の開発に注力している。GaN系LEDについては、当社独自技術である「ハイブリッドPPD（プラズマ物理気相成長）法」を確立し、それを用いた4インチウェーハでの量産ライン構築により大幅な生産性の向上による競争力強化に努めている。赤色から黄色をカバーするAlInGaP系LEDでは高輝度化、高出力化への取り組みにより、紫外から赤外までのフルラインアップでの更なる高性能化と、大型液晶ディスプレイ用バックライト用途、白色照明用途への展開を進めている。特に赤色AlInGaP系LEDでは、世界トップ（平成20年5月現在、当社推定）の発光効率を有する素子の開発に成功している。

一方、パワーデバイス用途での市場拡大が期待されるSiC結晶については、（独）産業技術総合研究所、（財）電力中央研究所と共に高品質エピウェーハの共同研究に取り組んでおり、有限責任事業組合エシキャット・ジャパン

による製品供給を行っている。更に4インチ品のサンプル供給を目指した研究開発を進めている。

キャパシタ関連については、パソコン並びに電源用途を中心とした新規ポリマーコンデンサーの研究開発に取り組んでいる。

Nd-Fe-B系希土類磁石合金では、鑄造技術の高度化による微細組織の制御技術開発に加え、高温下での磁力特性を確保することが求められる自動車向け市場の要求に対応すべく材料開発を継続している。

当社コア技術の強みを活かした個性派製品創出の一環として、高性能ディスプレイや次世代照明を実現する有機ELについて高分子りん光発光材料の高性能化及び独自素子構造の構築に向けた取り組みを行っている。また、半導体製造プロセス材料として最先端の微細加工対応のメタル用スラリーや各種エッチングガス、クリーニングガス、成膜材料及び洗浄剤、溶剤、電子線リソグラフィにおけるチャージアップ防止剤の開発などを強化している。

当中間連結会計期間における電子・情報セグメントの研究開発費は、38億65百万円であった。

(無機)

無機分野では、当社固有の材料技術とプロセス技術を基にナノテクノロジーを駆使した新規無機材料群の開発に注力している。

当社が世界に先駆けて量産技術を確立したカーボンナノチューブ「VGCF®」では、繊維径、繊維長を最適化した新グレードの開発及び樹脂などの複合材の用途開発を積極的に進めている。

超微粒金属酸化物では、種々のナノパーティクルの開発を進めている。特に酸化チタンについては、積層セラミックコンデンサー用原料として高性能化に向けた研究開発や色素増感型太陽電池用スラリーペーストの開発を進めると共に、消臭、防汚などの機能を有する可視光応答型光触媒の開発を国家プロジェクトに参画し進めている。

セラミックス事業では、放熱用途に向けた機能性セラミックスファイバーなど各種ファインセラミックスに関する研究開発を進めている。

当中間連結会計期間における無機セグメントの研究開発費は、4億60百万円であった。

(アルミニウム他)

アルミニウム分野では、市場から要望されている軽量、高強度、高機能の材料、部品及び製品の開発を進めると共に、これらの製造プロセスに係る基盤技術の研究にも注力している。

素形材では、輸送機器部品に用いられる軽量・高強度で加工性に優れる各種開発合金を部品メーカーに提案し、製品化に向けて共同開発中である。

一方、車載用エアコン関連では、高性能チューブ「NRT®Ⅲ」使用熱交換器の採用が拡大しているが、更にその先をにらんだ新規製品の開発も進めており、地球環境負荷の更なる低減を目指している。同時に、将来的な環境規制にも適用できる新冷媒に対応する熱交換器を開発中である。

更に、高機能化が進む情報機器や光・パワー半導体などに必要とされる高効率冷却部品の開発を加速している。これは、冷却機能に加え、電気・電子機器として要求される機能を持つ多機能部品としての展開が期待されている。

基盤技術面では、アルミニウム技術センターにおいて、押出、鍛造、引抜及びプレス加工用の金型技術並びに、精製、加工、接合の各プロセス、構造及び熱流体のシミュレーション技術を深化させている。

当中間連結会計期間におけるアルミニウム他セグメントの研究開発費は、13億71百万円であった。

(全社共通)

全社共通関連では、新分野や上記5セグメントの周辺にある新規事業に向けた基礎研究、セグメントを超えた共通技術開発及び研究開発支援のための分析や調査などを研究開発センター、分析物性センター、安全性試験センターなどを中心に行っている。

エネルギーデバイスでは、固体高分子型燃料電池用セパレーターの実用化に向けた国家プロジェクトに参画し開発を進めている。

当中間連結会計期間における共通部門の研究開発費は、19億60百万円であった。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・増強等の計画

前連結会計年度末現在における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・増強等）は、当中間連結会計期間末において、次の通り見直しを行っている。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (百万円)	計画の内容
石油化学	6,200	増強、合理化、維持更新等
化学品	9,000	増強、合理化、維持更新等
電子・情報	33,000	窒化ガリウム系青色LED素子生産能力の増強及びその他の増強、合理化、維持更新等
無機	3,500	増強、合理化、維持更新等
アルミニウム他	12,000	増強、合理化、維持更新等
合計	63,700	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 設備投資計画の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当する予定である。

(2) 設備の除却等の計画

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度末における設備の除却等の計画に重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,248,236,801	1,248,236,801	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	1,248,236,801	1,248,236,801	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	1,248,236,801	—	121,904	—	37,860

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	82,779	6.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	61,654	4.94
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	54,800	4.39
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	45,000	3.61
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	41,566	3.33
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	30,173	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	28,240	2.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	27,838	2.23
昭和電工従業員持株会	東京都港区芝大門一丁目13番9号	15,247	1.22
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	15,000	1.20
計	—	402,297	32.23

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 82,779千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 61,654千株である。
- 2 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社から平成20年4月7日付で提出された大量保有報告書により同年3月31日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成20年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	36,604	2.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,469	0.36
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,122	0.09
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	23,023	1.84
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	15,485	1.24
計	—	80,703	6.47

- 3 野村証券株式会社並びにその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成20年4月22日付で提出された大量保有報告書により同年4月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成20年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	498	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	41,533	3.33
計	—	42,031	3.37

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 468,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 337,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,241,980,000	1,241,980	同上
単元未満株式	普通株式 5,451,801	—	同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,248,236,801	—	—
総株主の議決権	—	1,241,980	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に146,000株(議決権146個)、「単元未満株式」に800株含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式380株、高分子商事株式会社所有の相互保有株式252株及びプラス産業株式会社所有の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目 13番9号	468,000	—	468,000	0.04
(相互保有株式) テクノ・ナミケン株式会社	大阪市西区新町一丁目4 番26号	237,000	—	237,000	0.02
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一丁目5 番22号	96,000	—	96,000	0.01
(相互保有株式) プラス産業株式会社	大阪市北区天満一丁目19 番4号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	805,000	—	805,000	0.06

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	403	394	392	374	379	332
最低(円)	322	329	305	327	310	257

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	内部統制推進室 戦略企画室 I R・広報室 経理室 財務室 情報システム室 担当	取締役	戦略企画室 I R・広報室 経理室 財務室 情報システム室 担当	野村 一郎	平成20年8月1日
取締役 (代表取締役)	監査室 人事室 総務室 法務室 C S R室 購買室担当	取締役 (代表取締役)	監査室 総務室 法務室 C S R室 購買室担当	井本 憲邦	平成20年9月16日
取締役	内部統制推進室 I R・広報室 経理室 財務室 情報システム室 担当	取締役	内部統制推進室 戦略企画室 I R・広報室 経理室 財務室 情報システム室 担当	野村 一郎	平成20年9月16日
取締役	戦略企画室担当	取締役	エレクトロニクス 事業部門長	坂井 伸次	平成20年9月16日
取締役	HD事業部門長 兼エレクトロニク ス事業部門担当	取締役	戦略企画室長 兼人事室担当	市川 秀夫	平成20年9月16日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)の中間財務諸表については、監査法人不二会計事務所により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)の中間財務諸表については、監査法人不二会計事務所及びあずさ監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		29,123		21,864		31,894	
2 受取手形 及び売掛金	※4,5	173,373		166,202		177,607	
3 たな卸資産		111,703		123,667		109,335	
4 その他	※5	32,030		33,430		31,258	
5 貸倒引当金		△1,735		△1,396		△1,724	
流動資産合計		344,493	32.9	343,768	33.8	348,369	33.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		104,902		100,158		101,123	
(2) 機械装置 及び運搬具		157,526		165,688		169,202	
(3) 土地		261,886		260,008		260,562	
(4) その他		43,355		28,729		28,396	
有形固定資産合計		567,669	54.1	554,583	54.6	559,283	54.3
2 無形固定資産	※3						
(1) のれん		7,510		3,958		5,123	
(2) その他		10,698		10,454		10,018	
無形固定資産合計		18,207	1.7	14,412	1.4	15,141	1.5
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		99,602		83,492		86,765	
(2) その他		20,143		21,805		21,617	
(3) 貸倒引当金		△1,615		△1,316		△1,547	
投資その他の資産 合計		118,130	11.3	103,981	10.2	106,835	10.4
固定資産合計		704,006	67.1	672,976	66.2	681,259	66.2
資産合計		1,048,500	100.0	1,016,744	100.0	1,029,629	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※2,4	165,178		145,364		168,604		
2	※7	85,060		83,801		87,424		
3	※2	83,241		52,890		60,433		
4		8,000		15,500		6,500		
5		—		3,000		3,000		
6		284		190		513		
7		1,955		2,322		2,096		
8		490		68		226		
9		49,922		55,537		51,933		
		流動負債合計	37.6	358,671	35.2	380,728	37.0	
II 固定負債								
1		29,000		36,000		36,000		
2		21,792		—		—		
3	※2	199,224		212,891		202,289		
4		46,781		47,055		46,508		
5		32,937		30,085		31,176		
6		47		—		35		
7		1,148		2,126		1,561		
8	※2	40,313		23,279		32,673		
		固定負債合計	35.4	351,436	34.6	350,242	34.0	
		負債合計	73.0	710,107	69.8	730,970	71.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	111,057	10.6	121,904	12.0	121,904	11.8	
2	資本剰余金	27,116	2.6	37,952	3.7	37,892	3.7	
3	利益剰余金	57,833	5.5	81,307	8.0	75,856	7.3	
4	自己株式	△174	△0.0	△198	△0.0	△199	△0.0	
	株主資本合計	195,832	18.7	240,966	23.7	235,453	22.8	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	22,814	2.2	14,094	1.4	16,075	1.6	
2	繰延ヘッジ損益	2,537	0.2	2,219	0.2	436	0.0	
3	土地再評価差額金	23,854	2.3	23,441	2.3	23,676	2.3	
4	為替換算調整勘定	6,171	0.6	52	0.0	1,722	0.2	
	評価・換算差額等 合計	55,376	5.3	39,806	3.9	41,909	4.1	
III	少数株主持分	31,919	3.0	25,864	2.6	21,297	2.1	
	純資産合計	283,128	27.0	306,636	30.2	298,659	29.0	
	負債純資産合計	1,048,500	100.0	1,016,744	100.0	1,029,629	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		485,127	100.0		510,788	100.0		1,023,238	100.0	
II 売上原価			406,624	83.8		443,373	86.8		860,750	84.1	
売上総利益			78,504	16.2		67,415	13.2		162,488	15.9	
III 販売費 及び一般管理費			43,548	9.0		42,789	8.4		85,816	8.4	
営業利益			34,956	7.2		24,626	4.8		76,671	7.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			294			198			648		
2 受取配当金			841			791			1,110		
3 持分法による 投資利益			1,381			239			2,376		
4 固定資産賃貸料			496			570			1,082		
5 為替差益		773			—			—			
6 たな卸資産売却益		—			1,472			1,673			
7 補助金収入		—			622			185			
8 雑収入		816	4,602	1.0	431	4,324	0.8	1,030	8,104	0.8	
V 営業外費用											
1 支払利息		4,219			3,907			8,607			
2 為替差損		—			3,110			1,609			
3 試作品売却損		1,484			—			1,819			
4 新工場操業開始 費用		3,513			—			5,398			
5 雑支出		3,259	12,476	2.6	3,886	10,903	2.1	7,353	24,786	2.4	
経常利益			27,082	5.6		18,047	3.5		59,989	5.9	
VI 特別利益	※2										
1 固定資産売却益			438			713			709		
2 投資有価証券 売却益			1,171			1,764			2,465		
3 事業譲渡益			340			—			340		
4 構造改善費用等 引当金戻入額			311			—			575		
5 前期支払技術料 修正益			417			—			417		
6 契約解除補償金			—			1,000			—		
7 その他		308	2,985	0.6	854	4,332	0.9	979	5,486	0.5	
VII 特別損失	※3										
1 固定資産除却損 及び売却損			2,702			2,370			4,578		
2 貸倒引当金繰入額			42			5			353		
3 PCB処理損失			—			896			—		
4 その他		1,771	4,514	0.9	1,283	4,554	0.9	4,208	9,139	0.9	
税金等調整前 中間(当期)純利益			25,553	5.3		17,824	3.5		56,336	5.5	
法人税、住民税 及び事業税		7,688			5,307			17,625			
法人税等調整額		1,718	9,406	2.0	439	5,747	1.1	3,419	21,043	2.1	
少数株主利益			1,077	0.2		347	0.1		2,227	0.2	
中間(当期)純利益			15,070	3.1		11,730	2.3		33,066	3.2	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本（百万円）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	110,824	26,883	47,333	△152	184,888
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換	233	232			465
剰余金の配当			△4,702		△4,702
中間純利益			15,070		15,070
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		1		5	7
持分法適用会社の減少に伴う減少			△10		△10
土地再評価差額金の取崩			142		142
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	233	233	10,499	△22	10,944
平成19年6月30日 残高	111,057	27,116	57,833	△174	195,832

	評価・換算差額等（百万円）					少数株主持分（百万円）	純資産合計（百万円）
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高	19,286	3,607	23,996	3,633	50,521	30,083	265,492
中間連結会計期間中の変動額							
新株予約権付社債の株式転換							465
剰余金の配当							△4,702
中間純利益							15,070
自己株式の取得							△27
自己株式の処分							7
持分法適用会社の減少に伴う減少							△10
土地再評価差額金の取崩							142
その他							△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	3,528	△1,069	△142	2,538	4,855	1,836	6,691
中間連結会計期間中の変動額合計	3,528	△1,069	△142	2,538	4,855	1,836	17,635
平成19年6月30日 残高	22,814	2,537	23,854	6,171	55,376	31,919	283,128

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本（百万円）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	121,904	37,892	75,856	△199	235,453
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△6,239		△6,239
中間純利益			11,730		11,730
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		60		10	70
連結子会社の増加に伴う増加			6		6
連結子会社の減少に伴う増加			15		15
連結子会社の増加に伴う減少			△60		△60
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	60	5,451	1	5,513
平成20年6月30日 残高	121,904	37,952	81,307	△198	240,966

	評価・換算差額等（百万円）					少数株主持分 （百万円）	純資産合計 （百万円）
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高	16,075	436	23,676	1,722	41,909	21,297	298,659
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△6,239
中間純利益							11,730
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							70
連結子会社の増加に伴う増加							6
連結子会社の減少に伴う増加							15
連結子会社の増加に伴う減少							△60
その他							△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,982	1,783	△235	△1,670	△2,103	4,567	2,465
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,982	1,783	△235	△1,670	△2,103	4,567	7,977
平成20年6月30日 残高	14,094	2,219	23,441	52	39,806	25,864	306,636

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本（百万円）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	110,824	26,883	47,333	△152	184,888
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換	11,080	11,007			22,087
剰余金の配当			△4,702		△4,702
当期純利益			33,066		33,066
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		2		8	10
持分法適用会社の減少に伴う減少			△10		△10
土地再評価差額金の取崩			320		320
在外子会社の会計基準変更に伴う減少			△141		△141
その他			△9		△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	11,080	11,009	28,523	△47	50,565
平成19年12月31日 残高	121,904	37,892	75,856	△199	235,453

	評価・換算差額等（百万円）					少数株主持分 （百万円）	純資産合計 （百万円）
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高	19,286	3,607	23,996	3,633	50,521	30,083	265,492
連結会計年度中の変動額							
新株予約権付社債の株式転換							22,087
剰余金の配当							△4,702
当期純利益							33,066
自己株式の取得							△55
自己株式の処分							10
持分法適用会社の減少に伴う減少							△10
土地再評価差額金の取崩							320
在外子会社の会計基準変更に伴う減少							△141
その他							△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,210	△3,171	△320	△1,911	△8,612	△8,786	△17,398
連結会計年度中の変動額合計	△3,210	△3,171	△320	△1,911	△8,612	△8,786	33,167
平成19年12月31日 残高	16,075	436	23,676	1,722	41,909	21,297	298,659

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		25,553	17,824	56,336
2 減価償却費		22,397	29,308	49,761
3 のれん償却額		569	526	1,137
4 構造改善費用等引当金の 増減額		△1,724	△158	△1,988
5 退職給付引当金の増減額		△2,153	△1,721	△3,887
6 受取利息及び受取配当金		△1,135	△989	△1,759
7 支払利息		4,219	3,907	8,607
8 持分法による投資利益		△1,381	△239	△2,376
9 投資有価証券売却損益 及び評価損		△1,127	△1,663	△2,241
10 固定資産除却損		2,205	2,238	3,826
11 固定資産売却損益		59	△581	42
12 売上債権の増減額		3,501	17,671	△2,268
13 たな卸資産の増減額		△24,745	△15,514	△24,196
14 仕入債務の増減額		2,507	△27,391	11,063
15 その他		3,026	1,985	△4,675
小計		31,770	25,203	87,384
16 利息及び配当金の受取額		2,148	2,234	3,681
17 利息の支払額		△4,234	△4,017	△8,457
18 法人税等の支払額		△9,628	△10,900	△15,286
営業活動による キャッシュ・フロー		20,056	12,520	67,322
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の償還・売却 による収入		2	2	2
2 有形固定資産の取得 による支出		△40,688	△27,981	△72,190
3 有形固定資産の売却 による収入		2,370	3,570	3,396
4 事業譲渡による収入		340	426	340
5 投資有価証券の 取得による支出		△378	△2,068	△1,791
6 投資有価証券の 売却による収入		4,461	4,942	8,216
7 投資有価証券の 償還による収入		1,000	—	1,000
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△1,403	—
9 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		405	—	405
10 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		846	418	1,302
11 短期貸付金の純増減額		55	△1,776	△17
12 長期貸付による支出		△88	△1	△137
13 長期貸付金の回収による収入		194	112	315
14 その他		△1,047	△611	△10,493
投資活動による キャッシュ・フロー		△32,528	△24,370	△69,653

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△26,368	△2,931	△22,617
2 コマーシャルペーパーの 純増減額		2,000	9,000	500
3 長期借入による収入		50,426	36,600	81,958
4 長期借入金の 返済による支出		△36,039	△32,525	△85,987
5 社債の発行による収入		10,000	—	20,000
6 社債の償還による支出		△8,500	—	△8,670
7 配当金の支払額		△4,653	△6,187	△4,672
8 少数株主への配当金の 支払額		△552	△779	△743
9 その他		△397	△1,437	△321
財務活動による キャッシュ・フロー		△14,083	1,741	△20,552
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算 差額		570	△1,089	△330
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△25,985	△11,198	△23,213
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		55,100	31,887	55,100
Ⅶ 新規連結、連結除外等に伴う現 金及び現金同等物の増減額		—	1,169	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	29,115	21,857	31,887

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、昭光通商㈱ほか39社を連結の範囲に含めている。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった平成ポリマー㈱は、当中間連結会計期間中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった大洋昭和汽車空調(大連)有限公司は、当中間連結会計期間中に子会社となったため、重要性の観点から新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業㈱ほか47社)の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、昭光通商㈱ほか40社を連結の範囲に含めている。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった昭和炭酸㈱及び昭炭商事㈱は、当中間連結会計期間中に子会社となったため、重要性の観点から新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用外の非連結子会社であった昭光通商保険サービス㈱及び贛州昭日稀土新材料有限公司を重要性の観点から新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった国際衛生㈱は、当中間連結会計期間中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業㈱ほか51社)の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 38社 (主要な連結子会社名は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。)</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった大洋昭和汽車空調(大連)有限公司は、当連結会計年度中に子会社となったため、重要性の観点から新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった平成ポリマー㈱は、当連結会計年度中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった昭和軽合金㈱は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった昭和ファイナンス㈱は、当連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業㈱ほか48社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社48社のうち、昭和パーツ(株)ほか3社について、また関連会社50社のうち、昭和炭酸(株)ほか17社に対する投資について、持分法を適用した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった新洗化成(株)は、当中間連結会計期間中に持分が減少したため、重要性の観点から、持分法の適用から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった大洋昭和汽車空調(大連)有限公司は、当中間連結会計期間中に子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外した。</p> <p>なお、持分法適用外の非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか43社)及び関連会社(昭和テクノサービス(株)ほか31社)の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。</p> <p>なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。</p> <p>当中間連結会計期間償却額は100百万円であり、当中間連結会計期間末の未償却残高は502百万円である。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社52社のうち、昭和パーツ(株)ほか3社について、また関連会社50社のうち、日本ポリエチレン(株)ほか15社に対する投資について、持分法を適用した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった昭和炭酸(株)及び昭炭商事(株)は、当中間連結会計期間中に子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外した。</p> <p>なお、持分法適用外の非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか47社)及び関連会社(プラスチック産業(株)ほか33社)の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。</p> <p>なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。</p> <p>当中間連結会計期間償却額は71百万円であり、当中間連結会計期間末の未償却残高は61百万円である。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社49社のうち、昭和パーツ(株)ほか3社について、また関連会社50社のうち、昭和炭酸(株)ほか17社に対する投資について、持分法を適用した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった大洋昭和汽車空調(大連)は、当連結会計年度中に子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった新洗化成(株)は、当連結会計年度中に持分が減少したため、重要性の観点から、持分法の適用から除外した。</p> <p>なお、持分法適用外の非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか44社)及び関連会社(昭和テクノサービス(株)ほか31社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。</p> <p>なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。</p> <p>当連結会計年度償却額は170百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は431百万円である。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 当中間連結会計期間において、昭和高分子㈱は9月30日から6月30日に中間決算日を変更しており、当中間連結会計期間は、平成18年10月1日から平成19年6月30日までの9ヶ月間を連結している。 昭和軽合金㈱は、5月31日に解散したため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、当中間連結会計期間は、平成19年1月1日から平成19年5月31日までの5ヶ月間を連結している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 国際衛生㈱ほか2社の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産 製品及び商品 主として総平均法に基づく低価法 その他 主として総平均法に基づく原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 昭和炭酸㈱ほか3社の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度において、昭和高分子㈱は3月31日から12月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成18年10月1日から平成19年12月31日までの15ヶ月間を連結している。 国際衛生㈱ほか2社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>③デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 主として定額法 当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産については定額法によっている。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当中間連結会計期間末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>③賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>③デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②定期修繕引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p>	<p>③デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>③賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>④構造改善費用等引当金 当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p>	<p>④構造改善費用等引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p>	<p>④構造改善費用等引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権 債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>オプション</td> <td>債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に 伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム 地金の売買取引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権 債務取引	通貨	外貨建債権	オプション	債務取引	金利スワップ	資金調達に 伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム 地金の売買取引	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権 債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>オプション</td> <td>債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建資金 調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に 伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム 地金の売買取引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権 債務取引	通貨	外貨建債権	オプション	債務取引	通貨スワップ	外貨建資金 調達取引	金利スワップ	資金調達に 伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム 地金の売買取引	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																											
為替予約	外貨建債権 債務取引																											
通貨	外貨建債権																											
オプション	債務取引																											
金利スワップ	資金調達に 伴う金利取引																											
商品先渡取引	アルミニウム 地金の売買取引																											
ヘッジ手段	ヘッジ対象																											
為替予約	外貨建債権 債務取引																											
通貨	外貨建債権																											
オプション	債務取引																											
通貨スワップ	外貨建資金 調達取引																											
金利スワップ	資金調達に 伴う金利取引																											
商品先渡取引	アルミニウム 地金の売買取引																											

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は342百万円増加し、営業利益は269百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益は313百万円減少している。また、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間において「固定資産売却益」が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に含まれており、その金額は、86百万円である。</p> <p>2 当中間連結会計期間において「事業譲渡益」が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に含まれており、その金額は、150百万円である。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間において「たな卸資産売却益」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に含まれており、その金額は、192百万円である。</p> <p>2 当中間連結会計期間において「補助金収入」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に含まれており、その金額は、171百万円である。</p> <p>3 前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた「試作品売却損」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の金額は、104百万円である。</p> <p>4 前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた「事業譲渡益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の金額は、426百万円である。</p> <p>5 前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた「構造改善費用等引当金戻入額」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の金額は、149百万円である。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示している。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(既存有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>当中間連結会計期間から、一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間連結会計期間から、当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。なお、一部の連結子会社は前中間連結会計期間から適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は1,875百万円増加し、営業利益は1,542百万円減少、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,552百万円減少している。また、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>(既存有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>当連結会計年度から、一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は111百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が103百万円減少している。また、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																																																																												
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は639,806百万円である。</p> <p>※2 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,326</td> <td>(18,415)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,667</td> <td>(44,667)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>124,688</td> <td>(116,959)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,403</td> <td>(1,403)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券*</td> <td>2,642</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194,726</td> <td>(181,444)</td> </tr> </table> <p>*この他に、連結決算上で消去されている関係会社株式1,343百万円がある。 (担保されている債務)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>770</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金*</td> <td>16,130</td> <td>(13,697)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td>1,233</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,133</td> <td>(13,697)</td> </tr> </table> <p>*1年以内返済予定額を含む。</p>		百万円	百万円	建物及び構築物	21,326	(18,415)	機械装置及び運搬具	44,667	(44,667)	土地	124,688	(116,959)	有形固定資産(その他)	1,403	(1,403)	投資有価証券*	2,642	(—)	計	194,726	(181,444)		百万円	百万円	支払手形及び買掛金	770	(—)	長期借入金*	16,130	(13,697)	固定負債(その他)	1,233	(—)	計	18,133	(13,697)	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は682,060百万円である。</p> <p>※2 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,387</td> <td>(12,710)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,626</td> <td>(42,626)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>124,681</td> <td>(116,952)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,391</td> <td>(1,391)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券*</td> <td>1,680</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185,766</td> <td>(173,680)</td> </tr> </table> <p>*この他に、連結決算上で消去されている関係会社株式1,343百万円がある。 (担保されている債務)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>341</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金*</td> <td>6,389</td> <td>(4,767)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td>1,063</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,793</td> <td>(4,767)</td> </tr> </table> <p>*1年以内返済予定額を含む。</p>		百万円	百万円	建物及び構築物	15,387	(12,710)	機械装置及び運搬具	42,626	(42,626)	土地	124,681	(116,952)	有形固定資産(その他)	1,391	(1,391)	投資有価証券*	1,680	(—)	計	185,766	(173,680)		百万円	百万円	支払手形及び買掛金	341	(—)	長期借入金*	6,389	(4,767)	固定負債(その他)	1,063	(—)	計	7,793	(4,767)	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は648,418百万円である。</p> <p>※2 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,774</td> <td>(18,039)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43,921</td> <td>(43,921)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,326</td> <td>(1,326)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>124,681</td> <td>(116,952)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券*</td> <td>1,851</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192,553</td> <td>(180,238)</td> </tr> </table> <p>*この他に、連結決算上で消去されている関係会社株式1,343百万円がある。 (担保されている債務)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>388</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金*</td> <td>10,272</td> <td>(8,232)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td>1,148</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,808</td> <td>(8,232)</td> </tr> </table> <p>*1年以内返済予定額を含む。</p>		百万円	百万円	建物及び構築物	20,774	(18,039)	機械装置及び運搬具	43,921	(43,921)	工具器具備品	1,326	(1,326)	土地	124,681	(116,952)	投資有価証券*	1,851	(—)	計	192,553	(180,238)		百万円	百万円	支払手形及び買掛金	388	(—)	長期借入金*	10,272	(8,232)	固定負債(その他)	1,148	(—)	計	11,808	(8,232)
	百万円	百万円																																																																																																												
建物及び構築物	21,326	(18,415)																																																																																																												
機械装置及び運搬具	44,667	(44,667)																																																																																																												
土地	124,688	(116,959)																																																																																																												
有形固定資産(その他)	1,403	(1,403)																																																																																																												
投資有価証券*	2,642	(—)																																																																																																												
計	194,726	(181,444)																																																																																																												
	百万円	百万円																																																																																																												
支払手形及び買掛金	770	(—)																																																																																																												
長期借入金*	16,130	(13,697)																																																																																																												
固定負債(その他)	1,233	(—)																																																																																																												
計	18,133	(13,697)																																																																																																												
	百万円	百万円																																																																																																												
建物及び構築物	15,387	(12,710)																																																																																																												
機械装置及び運搬具	42,626	(42,626)																																																																																																												
土地	124,681	(116,952)																																																																																																												
有形固定資産(その他)	1,391	(1,391)																																																																																																												
投資有価証券*	1,680	(—)																																																																																																												
計	185,766	(173,680)																																																																																																												
	百万円	百万円																																																																																																												
支払手形及び買掛金	341	(—)																																																																																																												
長期借入金*	6,389	(4,767)																																																																																																												
固定負債(その他)	1,063	(—)																																																																																																												
計	7,793	(4,767)																																																																																																												
	百万円	百万円																																																																																																												
建物及び構築物	20,774	(18,039)																																																																																																												
機械装置及び運搬具	43,921	(43,921)																																																																																																												
工具器具備品	1,326	(1,326)																																																																																																												
土地	124,681	(116,952)																																																																																																												
投資有価証券*	1,851	(—)																																																																																																												
計	192,553	(180,238)																																																																																																												
	百万円	百万円																																																																																																												
支払手形及び買掛金	388	(—)																																																																																																												
長期借入金*	10,272	(8,232)																																																																																																												
固定負債(その他)	1,148	(—)																																																																																																												
計	11,808	(8,232)																																																																																																												
<p>※3 のれん及び負ののれんの表示のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>13,450百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>5,940百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>7,510百万円</td> </tr> </table>	のれん	13,450百万円	負ののれん	5,940百万円	差引	7,510百万円	<p>※3 のれん及び負ののれんの表示のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>11,987百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>8,029</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>3,958</td> </tr> </table>	のれん	11,987百万円	負ののれん	8,029	差引	3,958	<p>※3 のれん及び負ののれんの表示のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>12,058百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>6,935</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>5,123</td> </tr> </table>	のれん	12,058百万円	負ののれん	6,935	差引	5,123																																																																																										
のれん	13,450百万円																																																																																																													
負ののれん	5,940百万円																																																																																																													
差引	7,510百万円																																																																																																													
のれん	11,987百万円																																																																																																													
負ののれん	8,029																																																																																																													
差引	3,958																																																																																																													
のれん	12,058百万円																																																																																																													
負ののれん	6,935																																																																																																													
差引	5,123																																																																																																													
<p>※4 当中間連結会計期間の末日が銀行休業日にあたるために、次の同日満期手形は、同日決済されたものとして処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,533</td> </tr> </table>	受取手形	292百万円	支払手形	1,533	<p>※4</p>	<p>※4 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。 当連結会計年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末の満期手形は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>921</td> </tr> </table>	受取手形	406百万円	支払手形	921																																																																																																				
受取手形	292百万円																																																																																																													
支払手形	1,533																																																																																																													
受取手形	406百万円																																																																																																													
支払手形	921																																																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																																																																															
<p>※5 手形債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は24,895百万円減少し、資金化していない部分3,926百万円は流動資産の「その他」に計上している。</p> <p>6 偶発債務 保証債務</p>	<p>※5 手形債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は23,796百万円減少し、資金化していない部分3,603百万円は流動資産の「その他」に計上している。</p> <p>6 偶発債務 保証債務</p>	<p>※5 手形債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は24,766百万円減少し、資金化していない部分4,268百万円は流動資産の「その他」に計上している。</p> <p>6 偶発債務 保証債務</p>																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本アサハン アルミニウム(株)</td> <td>10,452*1 *3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション (株)ゼット・ティー・エム</td> <td>3,644*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>上海昭和高分子 有限公司</td> <td>610</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>514*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅 融資</td> <td>489*2</td> <td>従業員住宅 融資</td> </tr> <tr> <td>昭光通商(上海) 有限公司</td> <td>429</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>贛州昭日稀土新材 料有限公司</td> <td>342</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>韓国昭和化学品(株) エターナル・ショウフ・ハイポリマ ーCo.,Ltd.</td> <td>195*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>連雲港昭菱磨料 有限公司</td> <td>167*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>105</td> <td>銀行借入金 等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>211</td> <td>銀行借入金 等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,157</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結会社負担額は7,839百万円である。 *2 連結会社負担額は442百万円である。 *3 外貨による保証債務91,843千ドル他が含まれている。</p>	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	日本アサハン アルミニウム(株)	10,452*1 *3	銀行借入金	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション (株)ゼット・ティー・エム	3,644*3	銀行借入金	上海昭和高分子 有限公司	610	銀行借入金	従業員	514*3	銀行借入金	従業員住宅 融資	489*2	従業員住宅 融資	昭光通商(上海) 有限公司	429	銀行借入金	贛州昭日稀土新材 料有限公司	342	銀行借入金	韓国昭和化学品(株) エターナル・ショウフ・ハイポリマ ーCo.,Ltd.	195*3	銀行借入金	連雲港昭菱磨料 有限公司	167*3	銀行借入金	その他	105	銀行借入金 等	計	211	銀行借入金 等	計	17,157		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本アサハン アルミニウム(株)</td> <td>7,118*1 *3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション (株)ゼット・ティー・エム</td> <td>2,451*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>芙蓉バーライト(株) 従業員</td> <td>1,200</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅 融資</td> <td>488</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>上海昭和高分子 有限公司</td> <td>426*2</td> <td>従業員住宅 融資</td> </tr> <tr> <td>昭光通商(上海) 有限公司</td> <td>345*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>韓国昭和化学品(株) エターナル・ショウフ・ハイポリマ ーCo.,Ltd.</td> <td>306</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>韓国昭和化学品(株)</td> <td>136*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>108*3</td> <td>銀行借入金 等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>233</td> <td>銀行借入金 等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,812</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結会社負担額は5,339百万円である。 *2 連結会社負担額は390百万円である。 *3 外貨による保証債務78,287千ドル他が含まれている。</p>	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	日本アサハン アルミニウム(株)	7,118*1 *3	銀行借入金	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション (株)ゼット・ティー・エム	2,451*3	銀行借入金	芙蓉バーライト(株) 従業員	1,200	銀行借入金	従業員住宅 融資	488	銀行借入金	上海昭和高分子 有限公司	426*2	従業員住宅 融資	昭光通商(上海) 有限公司	345*3	銀行借入金	韓国昭和化学品(株) エターナル・ショウフ・ハイポリマ ーCo.,Ltd.	306	銀行借入金	韓国昭和化学品(株)	136*3	銀行借入金	その他	108*3	銀行借入金 等	計	233	銀行借入金 等	計	12,812		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本アサハン アルミニウム(株)</td> <td>8,364*1 *3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション (株)ゼット・ティー・エム</td> <td>2,942*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>贛州昭日稀土新材 料有限公司</td> <td>906</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>520*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅 融資</td> <td>452*2</td> <td>従業員住宅 融資</td> </tr> <tr> <td>昭光通商(上海) 有限公司</td> <td>345</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>上海昭和高分子 有限公司</td> <td>338*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>韓国昭和化学品(株) エターナル・ショウフ・ハイポリマ ーCo.,Ltd.</td> <td>184*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>166*3</td> <td>銀行借入金 等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281</td> <td>銀行借入金 等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,498</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結会社負担額は6,273百万円である。 *2 連結会社負担額は410百万円である。 *3 外貨による保証債務83,940千ドル他が含まれている。</p>	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	日本アサハン アルミニウム(株)	8,364*1 *3	銀行借入金	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション (株)ゼット・ティー・エム	2,942*3	銀行借入金	贛州昭日稀土新材 料有限公司	906	銀行借入金	従業員	520*3	銀行借入金	従業員住宅 融資	452*2	従業員住宅 融資	昭光通商(上海) 有限公司	345	銀行借入金	上海昭和高分子 有限公司	338*3	銀行借入金	韓国昭和化学品(株) エターナル・ショウフ・ハイポリマ ーCo.,Ltd.	184*3	銀行借入金	その他	166*3	銀行借入金 等	計	281	銀行借入金 等	計	14,498	
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容																																																																																																															
日本アサハン アルミニウム(株)	10,452*1 *3	銀行借入金																																																																																																															
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション (株)ゼット・ティー・エム	3,644*3	銀行借入金																																																																																																															
上海昭和高分子 有限公司	610	銀行借入金																																																																																																															
従業員	514*3	銀行借入金																																																																																																															
従業員住宅 融資	489*2	従業員住宅 融資																																																																																																															
昭光通商(上海) 有限公司	429	銀行借入金																																																																																																															
贛州昭日稀土新材 料有限公司	342	銀行借入金																																																																																																															
韓国昭和化学品(株) エターナル・ショウフ・ハイポリマ ーCo.,Ltd.	195*3	銀行借入金																																																																																																															
連雲港昭菱磨料 有限公司	167*3	銀行借入金																																																																																																															
その他	105	銀行借入金 等																																																																																																															
計	211	銀行借入金 等																																																																																																															
計	17,157																																																																																																																
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容																																																																																																															
日本アサハン アルミニウム(株)	7,118*1 *3	銀行借入金																																																																																																															
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション (株)ゼット・ティー・エム	2,451*3	銀行借入金																																																																																																															
芙蓉バーライト(株) 従業員	1,200	銀行借入金																																																																																																															
従業員住宅 融資	488	銀行借入金																																																																																																															
上海昭和高分子 有限公司	426*2	従業員住宅 融資																																																																																																															
昭光通商(上海) 有限公司	345*3	銀行借入金																																																																																																															
韓国昭和化学品(株) エターナル・ショウフ・ハイポリマ ーCo.,Ltd.	306	銀行借入金																																																																																																															
韓国昭和化学品(株)	136*3	銀行借入金																																																																																																															
その他	108*3	銀行借入金 等																																																																																																															
計	233	銀行借入金 等																																																																																																															
計	12,812																																																																																																																
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容																																																																																																															
日本アサハン アルミニウム(株)	8,364*1 *3	銀行借入金																																																																																																															
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション (株)ゼット・ティー・エム	2,942*3	銀行借入金																																																																																																															
贛州昭日稀土新材 料有限公司	906	銀行借入金																																																																																																															
従業員	520*3	銀行借入金																																																																																																															
従業員住宅 融資	452*2	従業員住宅 融資																																																																																																															
昭光通商(上海) 有限公司	345	銀行借入金																																																																																																															
上海昭和高分子 有限公司	338*3	銀行借入金																																																																																																															
韓国昭和化学品(株) エターナル・ショウフ・ハイポリマ ーCo.,Ltd.	184*3	銀行借入金																																																																																																															
その他	166*3	銀行借入金 等																																																																																																															
計	281	銀行借入金 等																																																																																																															
計	14,498																																																																																																																
<p>※7 当社及び一部の連結子会社(昭光通商(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>32,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,000</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	32,000百万円	借入実行残高	—	差引額	32,000	<p>※7 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>33,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,200</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	33,000百万円	借入実行残高	800	差引額	32,200	<p>※7 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>32,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,000</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	32,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	31,000																																																																																													
コミットメント ラインの総額	32,000百万円																																																																																																																
借入実行残高	—																																																																																																																
差引額	32,000																																																																																																																
コミットメント ラインの総額	33,000百万円																																																																																																																
借入実行残高	800																																																																																																																
差引額	32,200																																																																																																																
コミットメント ラインの総額	32,000百万円																																																																																																																
借入実行残高	1,000																																																																																																																
差引額	31,000																																																																																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次の通りである。 輸送費 10,333百万円 給与手当 9,874	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次の通りである。 輸送費 9,544百万円 給与手当 9,343	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次の通りである。 輸送費 19,630百万円 給与手当 19,064
※2 固定資産売却益のうち主なも のは、土地の売却によるもので ある。	※2 固定資産売却益の内訳 土地 698百万円 その他 15	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 371百万円 土地 242 建物及び構築物 70 その他 26
※3 固定資産除却損及び売却損の うち主なものは、機械装置の除 却損である。	※3 固定資産除却損及び売却損の 内訳 固定資産除却損 2,238百万円 内訳 機械装置 及び運搬具 1,686 建物及び 構築物 444 その他 108 固定資産売却損 132 内訳 機械装置 及び運搬具 66 その他 66 計 2,370	※3 固定資産除却損及び売却損の 内訳 固定資産除却損 3,826百万円 内訳 機械装置 及び運搬具 3,309 建物及び 構築物 300 その他 217 固定資産売却損 752 内訳 機械装置 及び運搬具 410 土地 341 その他 0 計 4,578

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,175,820,425	1,524,588	—	1,177,345,013
合計	1,175,820,425	1,524,588	—	1,177,345,013
自己株式				
普通株式(注)2,3	507,178	61,419	15,444	553,153
合計	507,178	61,419	15,444	553,153

(注)1. 増加は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換による。

2. 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得及び持分法適用会社における当社株式取得による。

3. 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却及び持分法適用会社における当社株式売却による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,702	4	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,248,236,801	—	—	1,248,236,801
合計	1,248,236,801	—	—	1,248,236,801
自己株式				
普通株式(注)1,2	610,452	24,863	75,406	559,909
合計	610,452	24,863	75,406	559,909

(注)1 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

2 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却及び連結子会社における当社株式売却による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,239	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,175,820,425	72,416,376	—	1,248,236,801
合計	1,175,820,425	72,416,376	—	1,248,236,801
自己株式				
普通株式（注）2, 3	507,178	126,639	23,365	610,452
合計	507,178	126,639	23,365	610,452

(注)1 増加は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換による。

2 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得及び持分法適用会社における当社株式取得による。

3 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却及び持分法適用会社における当社株式売却による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,702	4	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,239	利益剰余金	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年6月30日)</p> <p>現金及び 預金勘定 29,123百万円</p> <p>預入期間が 3ヶ月を超える △7</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 29,115</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年6月30日)</p> <p>現金及び 預金勘定 21,864百万円</p> <p>預入期間が 3ヶ月を超える △7</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 21,857</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年12月31日)</p> <p>現金及び 預金勘定 31,894百万円</p> <p>預入期間が 3ヶ月を超える △7</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 31,887</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	20,743	7,856	12,887	機械装置及び運搬具	21,909	9,200	12,709	機械装置及び運搬具	21,878	9,120	12,758
有形固定資産(その他)	973	669	304	有形固定資産(その他)	874	484	389	有形固定資産(その他)	962	685	277
無形固定資産(その他)	378	196	181	無形固定資産(その他)	338	199	139	無形固定資産(その他)	372	221	151
合計	22,094	8,722	13,372	合計	23,121	9,883	13,237	合計	23,212	10,026	13,187
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	2,984百万円			1年内	3,166百万円			1年内	3,167百万円	
	1年超	10,388			1年超	10,071			1年超	10,020	
	合計	13,372			合計	13,237			合計	13,187	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	1,544百万円			支払リース料	1,730百万円			支払リース料	3,217百万円	
	減価償却費相当額	1,544			減価償却費相当額	1,730			減価償却費相当額	3,217	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 但し、一部の購入選択権付リースについては当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内	1,318百万円			1年内	1,155百万円			1年内	1,182百万円	
	1年超	2,572			1年超	1,196			1年超	1,768	
	合計	3,890			合計	2,351			合計	2,950	

(有価証券関係)
前中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	26,069	65,234	39,165
合計	26,069	65,234	39,165

(注) 時価が著しく下落したと判断する基準については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
地方債	14	
(2) その他有価証券		
非上場株式	10,196	

当中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	27,737	54,517	26,780
債券			
社債	91	74	△17
合計	27,828	54,591	26,763

(注) 1 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、74百万円の減損処理を行っている。

2 時価が著しく下落したと判断する基準については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。

2 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
地方債		12
(2) その他有価証券		
譲渡性預金		100
非上場株式		7,661

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成19年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	24,861	51,910	27,049
債券			
社債	89	74	△15
合計	24,950	51,984	27,034

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、11百万円の減損処理を行っている。

2 時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末(平成19年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
満期保有目的の債券		
地方債		14
その他有価証券		
非上場株式		10,192

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミ ニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	192,195	39,137	85,779	39,397	128,619	485,127	—	485,127
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,378	80	98	20	11,552	13,129	(13,129)	—
計	193,573	39,217	85,878	39,418	140,171	498,256	(13,129)	485,127
営業費用	182,689	35,945	76,108	29,859	136,072	460,673	(10,502)	450,172
営業利益	10,884	3,271	9,770	9,559	4,099	37,583	(2,627)	34,956

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(代替フロン、液化アンモニア、窒素)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、炭素(人造黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリングその他

(注) 平成19年1月に合成樹脂加工事業子会社を売却したこと等により、石油化学の主要製品から合成樹脂加工製品を除いている。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,765百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミ ニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	204,652	40,770	101,061	43,504	120,800	510,788	—	510,788
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,320	68	146	355	12,798	14,686	(14,686)	—
計	205,972	40,838	101,207	43,859	133,598	525,474	(14,686)	510,788
営業費用	199,940	37,174	93,734	34,041	132,882	497,771	(11,609)	486,162
営業利益	6,032	3,665	7,473	9,817	716	27,703	(3,076)	24,626

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(代替フロン、液化アンモニア、窒素)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、カーボン(人造黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,990百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 (追加情報)に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。なお、一部の連結子会社は前中間連結会計期間から適用している。

これにより従来の方によった場合に比べ、営業費用は「石油化学」で513百万円、「化学品」で302百万円、「電子・情報」で108百万円、「無機」で174百万円、「アルミニウム他」で444百万円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミ ニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	395,105	84,709	201,013	84,599	257,811	1,023,238	—	1,023,238
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,563	317	166	57	24,563	27,667	(27,667)	—
計	397,669	85,027	201,179	84,656	282,374	1,050,905	(27,667)	1,023,238
営業費用	378,095	77,596	175,346	63,762	274,332	969,131	(22,564)	946,566
営業利益	19,574	7,431	25,833	20,894	8,042	81,774	(5,103)	76,671

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学※	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂
化学品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（代替フロン、液化アンモニア、窒素）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、カーボン（人造黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリング

※平成19年1月に合成樹脂加工事業子会社を売却したこと等により、石油化学の主要製品から合成樹脂加工製品を除いている。

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,208百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。
- （会計処理の変更）に記載の通り、当連結会計年度から減価償却の方法を変更している。これにより従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は「石油化学」で24百万円、「化学品」で21百万円、「電子・情報」で164百万円、「無機」で15百万円、「アルミニウム他」で118百万円増加し、営業費用は「石油化学」で23百万円、「化学品」で18百万円、「電子・情報」で110百万円、「無機」で8百万円、「アルミニウム他」で110百万円増加し、営業利益が同額減少している。
- （追加情報）に記載の通り、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。これにより従来の方法によった場合に比べ、「石油化学」で減価償却費は111百万円増加し、営業費用は103百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	413,647	71,480	485,127	—	485,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,469	3,081	18,550	(18,550)	—
計	429,116	74,561	503,678	(18,550)	485,127
営業費用	401,231	64,726	465,957	(15,785)	450,172
営業利益	27,886	9,835	37,721	(2,765)	34,956

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な地域

その他……北米、アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,765百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	426,458	54,122	30,209	510,788	—	510,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,528	2,995	303	19,825	(19,825)	—
計	442,986	57,116	30,512	530,614	(19,825)	510,788
営業費用	420,784	55,554	26,818	503,157	(16,995)	486,162
営業利益	22,202	1,562	3,693	27,457	(2,831)	24,626

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、東南アジア

その他……北米、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,990百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 (追加情報)に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。なお、一部の連結子会社は前中間連結会計期間から適用している。

これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」で営業費用は1,542百万円増加し、営業利益は同額減少している。

5 地域区分の変更

従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他」として表示していたが、当中間連結会計期間においてアジア地域の売上高が全体の10%以上となったため、当中間連結会計期間より「アジア」として区分して表示している。

- 6 なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた地域区分の方法により区分すると次のようになる。

前中間連結会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）（当中間連結会計期間で用いた地域区分ベース）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	413,647	42,039	29,440	485,127	—	485,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,469	2,981	402	18,852	(18,852)	—
計	429,116	45,020	29,843	503,980	(18,852)	485,127
営業費用	401,231	39,890	25,134	466,255	(16,083)	450,172
営業利益	27,886	5,130	4,709	37,725	(2,769)	34,956

前連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	857,022	104,805	61,410	1,023,238	—	1,023,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,453	5,314	639	39,406	(39,406)	—
計	890,475	110,119	62,049	1,062,643	(39,406)	1,023,238
営業費用	828,841	98,716	54,165	981,722	(35,155)	946,566
営業利益	61,634	11,403	7,885	80,922	(4,250)	76,671

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、東南アジア

その他……北米、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,208百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 (会計処理の変更)に記載の通り、当連結会計年度から減価償却の方法を変更している。これにより従来の方法によった場合に比べて、「日本」で営業費用は269百万円増加し、営業利益は同額減少している。

5 (追加情報)に記載の通り、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」で営業費用は103百万円増加し、営業利益は同額減少している。

6 地域区分の変更

従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他」として表示していたが、当連結会計年度においてアジア地域の売上高及び資産が全体の10%以上となったため、当連結会計年度より「アジア」として区分して表示している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	120,253	36,337	156,591
II 連結売上高(百万円)			485,127
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	7.5	32.3

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	135,082	37,586	172,668
II 連結売上高(百万円)			510,788
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	7.4	33.8

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	266,913	75,668	342,581
II 連結売上高(百万円)			1,023,238
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	7.4	33.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	213円47銭	225円04銭	222円31銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	12円81銭	9円40銭	27円52銭
潜在株式調整後	12円07銭	*潜在株式が存在しない ため記載していない	26円50銭
1株当たり中間(当期)純利益金額			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	15,070	11,730	33,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	15,070	11,730	33,066
普通株式の期中平均株式数(株)	1,176,468,678	1,247,626,991	1,201,492,232
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	71,786,017	—	46,488,508
(うち新株予約権付社債)	(71,786,017)	(—)	(46,488,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>1 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む結合の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p>名称 昭和電工株式会社</p> <p>事業の内容 石油化学、化学品、電子・情報、無機、アルミニウム他</p> <p>②被結合企業</p> <p>名称 昭和ファイナンス株式会社</p> <p>事業の内容 昭和電工グループ各社への資金の貸付</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 会社法第796条第3項に定める簡易合併による。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 昭和電工株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 昭和ファイナンス(株)は、昭和58年の設立以来、昭和電工グループにおけるグループ金融の中核会社としてその機能を果たしてきたが、連結有利子負債圧縮対策が順調に進展する過程において同社の融資規模は大幅に縮小してきた。今般、合併により当社がグループファイナンスの機能を引き継ぎ集約することで、効率的な運営を図る。</p> <p>②合併の期日 平成19年7月1日</p> <p>③合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、昭和ファイナンス(株)は解散する。当社は昭和ファイナンス(株)の発行済株式をすべて所有しているため、合併に際して新株式を発行せず、新株式の割り当ては行わない。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 当社と昭和ファイナンス㈱との合併</p> <p>当社は、当社の全額出資の連結子会社である昭和ファイナンス㈱を平成19年7月1日をもって吸収合併した。</p> <p>合併の概要は次の通りである。</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業及びその事業の内容</p> <p>イ 結合企業 名称 昭和電工株式会社</p> <p>ロ 被結合企業 名称 昭和ファイナンス株式会社 事業の内容 昭和電工グループ各社への資金の貸付</p> <p>② 企業結合の法的形式 会社法第796条第3項に定める簡易合併による。</p> <p>③ 結合後企業の名称 昭和電工株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ 合併の目的 昭和ファイナンス㈱は、昭和58年の設立以来昭和電工グループにおけるグループ金融の中核会社としてその機能を果たしてきたが、連結有利子負債圧縮対策が順調に進展する過程において同社の融資規模は大幅に縮小してきた。今般、合併により当社がグループファイナンスの機能を引き継ぎ集約することで、効率的な運営を図る。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>ロ 合併の日程</p> <p>平成19年 4月 17日 合併契約書承認取締役会</p> <p>平成19年 4月 17日 合併契約書締結</p> <p>平成19年 7月 1日 合併効力発生日</p> <p>平成19年 7月 2日 合併登記</p> <p>ハ 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、昭和ファイナンス㈱は解散する。</p> <p>当社は昭和ファイナンス㈱の発行済株式をすべて所有しているため、合併に際して新株式を発行せず、新株式の割当は行わない。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。</p> <p>2 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項による繰上償還</p> <p>平成16年 3月 25日発行の当社2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、「本新株予約権付社債」という。)については、平成19年 7月 9日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値が、30連続取引日にわたり本新株予約権付社債の転換価額の130%以上であったため、当社に残存する本新株予約権付社債の全部を繰上償還する権利が発生している。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>これに伴い、平成19年8月7日開催の当社取締役会において、転換促進による自己資本の充実・財務体質の改善を図るため、当該権利を行使し、平成19年9月6日現在残存する本新株予約権付社債の全部を下記の通り繰上償還することを決議した。</p> <p>(1) 繰上償還する銘柄 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 発行日 平成16年3月25日</p> <p>(3) 発行総額 23,000百万円</p> <p>(4) 繰上償還対象総額(額面) 21,792百万円 (平成19年8月6日現在)</p> <p>(5) 繰上償還期日 平成19年9月6日</p> <p>(6) 繰上償還金額 本社債額面金額の100% (各本社債額面金額100万円)</p> <p>(7) 転換請求最終日 平成19年9月3日</p> <p>なお、平成19年9月4日をもって当該新株予約権付社債は当社普通株式に転換され、転換されなかった170百万円については平成19年9月6日に償還している。</p> <p>これに伴い、当社は当中間連結会計期間末以降、普通株式70,891,788株を交付し、資本金は10,846百万円、資本剰余金は10,776百万円増加している。</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,506		6,353		11,744		
2 受取手形	※3, 4, 5	1,578		1,477		1,811		
3 売掛金		123,004		101,528		121,530		
4 たな卸資産		67,774		73,030		62,695		
5 その他	※4, 5	27,006		36,703		39,249		
6 貸倒引当金		△957		△399		△333		
流動資産合計			224,911	27.6	218,692	26.2	236,697	27.5
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1, 2	47,024		45,404		46,213		
(2) 機械装置		101,918		97,699		99,533		
(3) 土地		241,446		238,106		240,231		
(4) その他		31,078		32,698		32,342		
有形固定資産合計		421,466		413,907		418,319		
2 無形固定資産		8,698		9,010		8,758		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	65,334		48,879		53,407		
(2) 関係会社株式	※2	79,392		124,869		123,689		
(3) その他		17,275		21,599		19,494		
(4) 貸倒引当金		△806		△816		△844		
投資その他の資産 合計		161,195		194,531		195,746		
固定資産合計			591,360	72.4	617,449	73.8	622,823	72.5
資産合計			816,271	100.0	836,141	100.0	859,519	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		101,864		82,655		101,919			
2 短期借入金	※7	55,400		53,500		64,500			
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	61,568		39,455		48,109			
4 コマーシャル ペーパー		7,000		14,000		5,000			
5 1年以内償還予定 の社債		—		3,000		3,000			
6 未払法人税等		3,554		2,305		7,840			
7 預り金		—		43,323		43,546			
8 定期修繕引当金		245		129		423			
9 賞与引当金		1,121		1,207		1,134			
10 構造改善費用等 引当金		514		97		255			
11 その他		35,042		23,934		21,458			
流動負債合計			266,307	32.6	263,604	31.5		297,185	34.6
II 固定負債									
1 社債		26,000		33,000		33,000			
2 新株予約権付社債		21,792		—		—			
3 長期借入金	※2	167,996		196,141		178,519			
4 再評価に係る 繰延税金負債		46,741		46,468		46,468			
5 退職給付引当金		30,789		27,801		29,250			
6 定期修繕引当金		1,118		2,027		1,522			
7 その他		29,509		12,220		22,526			
固定負債合計			323,944	39.7	317,657	38.0		311,284	36.2
負債合計			590,251	72.3	581,261	69.5		608,470	70.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		111,057	13.6	121,904	14.6	121,904	14.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		27,084		37,860		37,860	
(2) その他資本 剰余金		7		8		7	
資本剰余金合計		27,091	3.3	37,867	4.5	37,867	4.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,605		1,605		1,605	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金		1,430		1,559		1,450	
特別償却準備金		543		235		328	
別途積立金		14,000		29,000		14,000	
繰越利益剰余金		24,117		25,146		36,272	
利益剰余金合計		41,695	5.1	57,544	6.9	53,655	6.2
4 自己株式		△135	△0.0	△162	△0.0	△160	△0.0
株主資本合計		179,708	22.0	217,153	26.0	213,266	24.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		19,948	2.5	11,846	1.4	13,699	1.6
2 繰延ヘッジ損益		2,535	0.3	2,231	0.3	435	0.0
3 土地再評価差額金		23,829	2.9	23,650	2.8	23,650	2.8
評価・換算差額等 合計		46,311	5.7	37,727	4.5	37,784	4.4
純資産合計		226,020	27.7	254,880	30.5	251,050	29.2
負債純資産合計		816,271	100.0	836,141	100.0	859,519	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			336,743	100.0		360,243	100.0		709,642	100.0	
II 売上原価			291,631	86.6		318,913	88.5		614,188	86.5	
売上総利益			45,112	13.4		41,330	11.5		95,453	13.5	
III 販売費及び一般管理費			23,419	7.0		24,229	6.8		46,697	6.6	
営業利益			21,693	6.4		17,101	4.7		48,756	6.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			97			188			236		
2 受取配当金			4,276			3,721			5,300		
3 その他			1,566	5,939	1.8	1,912	5,822	1.6	3,401	8,937	1.2
V 営業外費用											
1 支払利息			2,627			2,798			5,609		
2 その他			4,512	7,140	2.1	4,862	7,661	2.1	8,593	14,202	2.0
経常利益			20,492	6.1		15,262	4.2		43,490	6.1	
VI 特別利益			2,609	0.8		4,004	1.1		4,001	0.6	
VII 特別損失	※2		6,890	2.1		5,619	1.5		11,678	1.7	
税引前中間(当期) 純利益			16,211	4.8		13,647	3.8		35,814	5.0	
法人税、住民税 及び事業税			4,715			2,530			11,969		
法人税等調整額			988	5,703	1.7	988	3,518	1.0	1,556	13,524	1.9
中間(当期)純利益			10,508	3.1		10,129	2.8		22,289	3.1	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本（百万円）											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高	110,824	26,852	6	26,858	1,605	1,464	698	7,000	24,980	35,747	△112	173,317
中間会計期間中の変動額												
新株予約権付社債の株式転換	233	232		232								465
剰余金の配当									△4,702	△4,702		△4,702
固定資産圧縮積立金の積立						77			△77	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△111			111	—		—
特別償却準備金の取崩							△155		155	—		—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—		—
中間純利益									10,508	10,508		10,508
自己株式の取得											△27	△27
自己株式の処分			1	1							4	5
土地再評価差額金の取崩									142	142		142
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計	233	232	1	233	—	△34	△155	7,000	△863	5,948	△23	6,391
平成19年6月30日残高	111,057	27,084	7	27,091	1,605	1,430	543	14,000	24,117	41,695	△135	179,708

	評価・換算差額等（百万円）				純資産合計（百万円）
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	16,766	3,605	23,970	44,341	217,658
中間会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換					465
剰余金の配当					△4,702
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					10,508
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					5
土地再評価差額金の取崩					142
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	3,182	△1,071	△142	1,970	1,970
中間会計期間中の変動額合計	3,182	△1,071	△142	1,970	8,361
平成19年6月30日残高	19,948	2,535	23,829	46,311	226,020

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本（百万円）											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高	121,904	37,860	7	37,867	1,605	1,450	328	14,000	36,272	53,655	△160	213,266
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△6,239	△6,239		△6,239
固定資産圧縮積立金の積立						253			△253	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△144			144	—		—
特別償却準備金の取崩							△93		93	—		—
別途積立金の積立								15,000	△15,000	—		—
中間純利益									10,129	10,129		10,129
自己株式の取得											△9	△9
自己株式の処分			0	0							6	6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	109	△93	15,000	△11,126	3,890	△3	3,887
平成20年6月30日残高	121,904	37,860	8	37,867	1,605	1,559	235	29,000	25,146	57,544	△162	217,153

	評価・換算差額等（百万円）				純資産合計（百万円）
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高	13,699	435	23,650	37,784	251,050
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△6,239
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					10,129
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,853	1,795	—	△57	△57
中間会計期間中の変動額合計	△1,853	1,795	—	△57	3,830
平成20年6月30日残高	11,846	2,231	23,650	37,727	254,880

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本（百万円）											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高	110,824	26,852	6	26,858	1,605	1,464	698	7,000	24,980	35,747	△112	173,317
事業年度中の変動額												
新株予約権付社債の株式転換	11,080	11,007		11,007								22,087
剰余金の配当									△4,702	△4,702		△4,702
固定資産圧縮積立金の積立						218			△218	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△232			232	—		—
特別償却準備金の取崩							△370		370	—		—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—		—
当期純利益									22,289	22,289		22,289
自己株式の取得											△54	△54
自己株式の処分			2	2							7	9
土地再評価差額金の取崩									320	320		320
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	11,080	11,007	2	11,009	—	△14	△370	7,000	11,292	17,908	△47	39,949
平成19年12月31日残高	121,904	37,860	7	37,867	1,605	1,450	328	14,000	36,272	53,655	△160	213,266

	評価・換算差額等（百万円）				純資産合計（百万円）
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	16,766	3,605	23,970	44,341	217,658
事業年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換					22,087
剰余金の配当					△4,702
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					22,289
自己株式の取得					△54
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					320
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,067	△3,170	△320	△6,557	△6,557
事業年度中の変動額合計	△3,067	△3,170	△320	△6,557	33,392
平成19年12月31日残高	13,699	435	23,650	37,784	251,050

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品及び商品 総平均法に基づく低価法</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 一部（横浜事業所等）については定率法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品及び商品 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品及び商品 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(2) 定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当中間会計期間末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 構造改善費用等引当金 当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 定期修繕引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 構造改善費用等引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 構造改善費用等引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>												
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>オプション</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う 金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の 売買取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨	外貨建債権債務取引	オプション		金利スワップ	資金調達に伴う 金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の 売買取引	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約	外貨建債権債務取引													
通貨	外貨建債権債務取引													
オプション														
金利スワップ	資金調達に伴う 金利取引													
商品先渡取引	アルミニウム地金の 売買取引													

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は288百万円増加し、営業利益は219百万円減少、経常利益及税引前当期純利益は263百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 当中間会計期間において「預り金」が負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前中間会計期間は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は10,411百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は1,548百万円増加し、営業利益は1,262百万円減少、経常利益及び税引前中間純利益は1,274百万円減少している。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																																																																																						
<p>※1 有形固定 資産の減価 450,029百万円 償却累計額</p> <p>※2 担保提供資産 (括弧内の金額は内数であり、工場財 団分を示す)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,998</td> <td style="text-align: right;">(10,304)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">37,297</td> <td style="text-align: right;">(37,297)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,471</td> <td style="text-align: right;">(116,617)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">7,640</td> <td style="text-align: right;">(7,420)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券*1</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式*1</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">182,494</td> <td style="text-align: right;">(171,639)</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金*2</td> <td style="text-align: right;">13,810</td> <td style="text-align: right;">(12,916)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,810</td> <td style="text-align: right;">(12,916)</td> </tr> </table> <p>*1 子会社の金融機関からの借 入金12,482千円ドルに対する 担保提供資産を含んでいる。 *2 1年以内返済予定額を含 む。</p> <p>※3 中間期末日満期手形の会計処 理は次の通りである。 当中間会計期間末日は、銀行 休業日であったが、満期日に決 済が行われたものとして処理し ている。 なお、当中間会計期間末日の 満期手形は次の通りである。 受取手形 46百万円</p> <p>※4 受取手形の譲渡 受取手形の譲渡代金5,683百万 円を「流動資産」の「その他」に 計上している。</p> <p>※5 _____</p>		百万円	百万円	建物	11,998	(10,304)	機械装置	37,297	(37,297)	土地	122,471	(116,617)	有形固定資産 (その他)	7,640	(7,420)	投資有価証券*1	1,745	(—)	関係会社株式*1	1,343	(—)	計	182,494	(171,639)		百万円	百万円	長期借入金*2	13,810	(12,916)	計	13,810	(12,916)	<p>※1 有形固定 資産の減価 467,401百万円 償却累計額</p> <p>※2 このうち借入金等の担保に供 しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財 団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,436</td> <td style="text-align: right;">(4,838)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">35,294</td> <td style="text-align: right;">(35,294)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,464</td> <td style="text-align: right;">(116,610)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">7,492</td> <td style="text-align: right;">(7,266)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券*1</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式*1</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">174,167</td> <td style="text-align: right;">(164,008)</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金*2</td> <td style="text-align: right;">4,781</td> <td style="text-align: right;">(4,109)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,781</td> <td style="text-align: right;">(4,109)</td> </tr> </table> <p>*1 子会社の金融機関からの借 入金8,930千円ドルに対する担 保提供資産を含んでいる。 *2 1年以内返済予定額を含 む。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 手形債権の流動化 当社は受取手形の流動化を行 っている。このため受取手形は 4,789百万円減少し、資金化し ていない部分749百万円は「流 動資産」の「その他」に計上し ている。</p>		百万円	百万円	建物	6,436	(4,838)	機械装置	35,294	(35,294)	土地	122,464	(116,610)	有形固定資産 (その他)	7,492	(7,266)	投資有価証券*1	1,138	(—)	関係会社株式*1	1,343	(—)	計	174,167	(164,008)		百万円	百万円	長期借入金*2	4,781	(4,109)	計	4,781	(4,109)	<p>※1 有形固定 資産の減価 456,842百万円 償却累計額</p> <p>※2 このうち借入金等の担保に供 しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財 団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,685</td> <td style="text-align: right;">(10,048)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,196</td> <td style="text-align: right;">(5,981)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">36,816</td> <td style="text-align: right;">(36,816)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> <td style="text-align: right;">(1,306)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,464</td> <td style="text-align: right;">(116,610)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券*1</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式*1</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">181,112</td> <td style="text-align: right;">(170,761)</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金*2</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: right;">(7,512)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: right;">(7,512)</td> </tr> </table> <p>*1 子会社の金融機関からの借 入金10,706千円ドルに対する 担保提供資産を含んでいる。 *2 1年以内返済予定額を含 む。</p> <p>※3 決算期末日満期手形の会計処 理は次の通りである。 当事業年度末日は、銀行休業 日であったが、満期日に決済が 行われたものとして処理してい る。 なお、当事業年度末日の満期 手形は次の通りである。 受取手形 71百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 手形債権の流動化 当社は受取手形の流動化を行 っている。このため受取手形は 4,664百万円減少し、資金化し ていない部分777百万円は「流 動資産」の「その他」に計上し ている。</p>		百万円	百万円	建物	11,685	(10,048)	構築物	6,196	(5,981)	機械装置	36,816	(36,816)	工具器具備品	1,306	(1,306)	土地	122,464	(116,610)	投資有価証券*1	1,302	(—)	関係会社株式*1	1,343	(—)	計	181,112	(170,761)		百万円	百万円	長期借入金*2	8,330	(7,512)	計	8,330	(7,512)
	百万円	百万円																																																																																																						
建物	11,998	(10,304)																																																																																																						
機械装置	37,297	(37,297)																																																																																																						
土地	122,471	(116,617)																																																																																																						
有形固定資産 (その他)	7,640	(7,420)																																																																																																						
投資有価証券*1	1,745	(—)																																																																																																						
関係会社株式*1	1,343	(—)																																																																																																						
計	182,494	(171,639)																																																																																																						
	百万円	百万円																																																																																																						
長期借入金*2	13,810	(12,916)																																																																																																						
計	13,810	(12,916)																																																																																																						
	百万円	百万円																																																																																																						
建物	6,436	(4,838)																																																																																																						
機械装置	35,294	(35,294)																																																																																																						
土地	122,464	(116,610)																																																																																																						
有形固定資産 (その他)	7,492	(7,266)																																																																																																						
投資有価証券*1	1,138	(—)																																																																																																						
関係会社株式*1	1,343	(—)																																																																																																						
計	174,167	(164,008)																																																																																																						
	百万円	百万円																																																																																																						
長期借入金*2	4,781	(4,109)																																																																																																						
計	4,781	(4,109)																																																																																																						
	百万円	百万円																																																																																																						
建物	11,685	(10,048)																																																																																																						
構築物	6,196	(5,981)																																																																																																						
機械装置	36,816	(36,816)																																																																																																						
工具器具備品	1,306	(1,306)																																																																																																						
土地	122,464	(116,610)																																																																																																						
投資有価証券*1	1,302	(—)																																																																																																						
関係会社株式*1	1,343	(—)																																																																																																						
計	181,112	(170,761)																																																																																																						
	百万円	百万円																																																																																																						
長期借入金*2	8,330	(7,512)																																																																																																						
計	8,330	(7,512)																																																																																																						

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																																																																																												
<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務等</p> <p>① 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本アサハンアルミニウム㈱ *1*3</td><td>10,452</td></tr> <tr><td>エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *3</td><td>3,644</td></tr> <tr><td>P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *3</td><td>1,865</td></tr> <tr><td>台湾昭和化学品製造股份有限公司 *3</td><td>690</td></tr> <tr><td>昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*3</td><td>569</td></tr> <tr><td>ショウワ・アルミニウム・マニユファクチャリング・フィリピン</td><td>470</td></tr> <tr><td>従業員 *2</td><td>443</td></tr> <tr><td>贛州昭日稀土新材料有限公司</td><td>342</td></tr> <tr><td>昭和電工(大連)有限公司 *3</td><td>223</td></tr> <tr><td>韓国昭和化学品㈱ *3</td><td>195</td></tr> <tr><td>大洋昭和汽車空調(大連)有限公司 *3</td><td>178</td></tr> <tr><td>連雲港昭菱磨料有限公司</td><td>105</td></tr> <tr><td>その他 *3</td><td>134</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,309</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 当社の負担額は7,839百万円である。</p> <p>*2 当社の負担額は396百万円である。</p> <p>*3 外貨による保証債務110,953千米ドル他が含まれている。</p> <p>② 保証予約</p> <p>昭和電工 パッケージング㈱ 763百万円</p> <p>※7 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメント</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr><td>ラインの総額</td><td>—</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>30,000</td></tr> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	日本アサハンアルミニウム㈱ *1*3	10,452	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *3	3,644	P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *3	1,865	台湾昭和化学品製造股份有限公司 *3	690	昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*3	569	ショウワ・アルミニウム・マニユファクチャリング・フィリピン	470	従業員 *2	443	贛州昭日稀土新材料有限公司	342	昭和電工(大連)有限公司 *3	223	韓国昭和化学品㈱ *3	195	大洋昭和汽車空調(大連)有限公司 *3	178	連雲港昭菱磨料有限公司	105	その他 *3	134	計	19,309	コミットメント	30,000百万円	ラインの総額	—	借入実行残高	—	差引額	30,000	<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務等</p> <p>① 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本アサハンアルミニウム㈱ *1*3</td><td>7,118</td></tr> <tr><td>エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *3</td><td>2,451</td></tr> <tr><td>P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *3</td><td>883</td></tr> <tr><td>贛州昭日稀土新材料有限公司 *3</td><td>594</td></tr> <tr><td>芙蓉パーライト㈱</td><td>488</td></tr> <tr><td>ショウワ・アルミニウム・マニユファクチャリング・フィリピン</td><td>450</td></tr> <tr><td>従業員 *2</td><td>383</td></tr> <tr><td>昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*3</td><td>317</td></tr> <tr><td>台湾昭和化学品製造股份有限公司 *3</td><td>149</td></tr> <tr><td>韓国昭和化学品㈱ *3</td><td>108</td></tr> <tr><td>昭和電工(大連)有限公司 *3</td><td>104</td></tr> <tr><td>その他</td><td>97</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,143</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 当社の負担額は5,339百万円である。</p> <p>*2 当社の負担額は347百万円である。</p> <p>*3 外貨による保証債務89,645千米ドル他が含まれている。</p> <p>② 保証予約</p> <p>昭和電工 パッケージング㈱ 593百万円</p> <p>※7 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメント</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr><td>ラインの総額</td><td>—</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>30,000</td></tr> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	日本アサハンアルミニウム㈱ *1*3	7,118	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *3	2,451	P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *3	883	贛州昭日稀土新材料有限公司 *3	594	芙蓉パーライト㈱	488	ショウワ・アルミニウム・マニユファクチャリング・フィリピン	450	従業員 *2	383	昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*3	317	台湾昭和化学品製造股份有限公司 *3	149	韓国昭和化学品㈱ *3	108	昭和電工(大連)有限公司 *3	104	その他	97	計	13,143	コミットメント	30,000百万円	ラインの総額	—	借入実行残高	—	差引額	30,000	<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務等</p> <p>① 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本アサハンアルミニウム㈱ *1*3</td><td>8,364</td></tr> <tr><td>エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *3</td><td>2,942</td></tr> <tr><td>P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *3</td><td>1,027</td></tr> <tr><td>台湾昭和化学品製造股份有限公司 *3</td><td>587</td></tr> <tr><td>贛州昭日稀土新材料有限公司 *3</td><td>520</td></tr> <tr><td>ショウワ・アルミニウム・マニユファクチャリング・フィリピン</td><td>470</td></tr> <tr><td>昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*3</td><td>434</td></tr> <tr><td>従業員 *2</td><td>408</td></tr> <tr><td>韓国昭和化学品㈱ *3</td><td>184</td></tr> <tr><td>昭和電工(大連)有限公司 *3</td><td>159</td></tr> <tr><td>その他</td><td>121</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,216</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 当社の負担額は6,273百万円である。</p> <p>*2 当社の負担額は366百万円である。</p> <p>*3 外貨による保証債務97,182千米ドル他が含まれている。</p> <p>② 保証予約</p> <p>昭和電工 パッケージング㈱ 678百万円</p> <p>※7 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく前事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメント</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr><td>ラインの総額</td><td>—</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>29,000</td></tr> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	日本アサハンアルミニウム㈱ *1*3	8,364	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *3	2,942	P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *3	1,027	台湾昭和化学品製造股份有限公司 *3	587	贛州昭日稀土新材料有限公司 *3	520	ショウワ・アルミニウム・マニユファクチャリング・フィリピン	470	昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*3	434	従業員 *2	408	韓国昭和化学品㈱ *3	184	昭和電工(大連)有限公司 *3	159	その他	121	計	15,216	コミットメント	30,000百万円	ラインの総額	—	借入実行残高	1,000	差引額	29,000
保証先	保証金額 (百万円)																																																																																																													
日本アサハンアルミニウム㈱ *1*3	10,452																																																																																																													
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *3	3,644																																																																																																													
P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *3	1,865																																																																																																													
台湾昭和化学品製造股份有限公司 *3	690																																																																																																													
昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*3	569																																																																																																													
ショウワ・アルミニウム・マニユファクチャリング・フィリピン	470																																																																																																													
従業員 *2	443																																																																																																													
贛州昭日稀土新材料有限公司	342																																																																																																													
昭和電工(大連)有限公司 *3	223																																																																																																													
韓国昭和化学品㈱ *3	195																																																																																																													
大洋昭和汽車空調(大連)有限公司 *3	178																																																																																																													
連雲港昭菱磨料有限公司	105																																																																																																													
その他 *3	134																																																																																																													
計	19,309																																																																																																													
コミットメント	30,000百万円																																																																																																													
ラインの総額	—																																																																																																													
借入実行残高	—																																																																																																													
差引額	30,000																																																																																																													
保証先	保証金額 (百万円)																																																																																																													
日本アサハンアルミニウム㈱ *1*3	7,118																																																																																																													
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *3	2,451																																																																																																													
P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *3	883																																																																																																													
贛州昭日稀土新材料有限公司 *3	594																																																																																																													
芙蓉パーライト㈱	488																																																																																																													
ショウワ・アルミニウム・マニユファクチャリング・フィリピン	450																																																																																																													
従業員 *2	383																																																																																																													
昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*3	317																																																																																																													
台湾昭和化学品製造股份有限公司 *3	149																																																																																																													
韓国昭和化学品㈱ *3	108																																																																																																													
昭和電工(大連)有限公司 *3	104																																																																																																													
その他	97																																																																																																													
計	13,143																																																																																																													
コミットメント	30,000百万円																																																																																																													
ラインの総額	—																																																																																																													
借入実行残高	—																																																																																																													
差引額	30,000																																																																																																													
保証先	保証金額 (百万円)																																																																																																													
日本アサハンアルミニウム㈱ *1*3	8,364																																																																																																													
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *3	2,942																																																																																																													
P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *3	1,027																																																																																																													
台湾昭和化学品製造股份有限公司 *3	587																																																																																																													
贛州昭日稀土新材料有限公司 *3	520																																																																																																													
ショウワ・アルミニウム・マニユファクチャリング・フィリピン	470																																																																																																													
昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド*3	434																																																																																																													
従業員 *2	408																																																																																																													
韓国昭和化学品㈱ *3	184																																																																																																													
昭和電工(大連)有限公司 *3	159																																																																																																													
その他	121																																																																																																													
計	15,216																																																																																																													
コミットメント	30,000百万円																																																																																																													
ラインの総額	—																																																																																																													
借入実行残高	1,000																																																																																																													
差引額	29,000																																																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 14,626百万円 無形固定資産 331	1 減価償却実施額 有形固定資産 17,007百万円 無形固定資産 294	1 減価償却実施額 有形固定資産 30,314百万円 無形固定資産 620
※2 特別損失の内訳 関係会社株式評価損 4,033百万円 その他 2,857	※2 _____	※2 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	354,757	60,939	12,520	403,176
合計	354,757	60,939	12,520	403,176

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	460,475	24,863	16,958	468,380
合計	460,475	24,863	16,958	468,380

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	354,757	126,159	20,441	460,475
合計	354,757	126,159	20,441	460,475

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)				前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	14,080	4,534	9,546	機械装置	14,985	6,462	8,523	機械装置	15,056	5,654	9,402
有形固定資産(その他)	502	422	80	有形固定資産(その他)	185	130	55	有形固定資産(その他)	510	443	67
無形固定資産	83	39	43	無形固定資産	83	56	27	無形固定資産	83	48	35
合計	14,665	4,996	9,669	合計	15,253	6,648	8,605	合計	15,649	6,145	9,504
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,010百万円 1年超 7,658 合計 9,669				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,163百万円 1年超 6,442 合計 8,605				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,191百万円 1年超 7,313 合計 9,504			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,032百万円 減価償却費相当額 1,032				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,142百万円 減価償却費相当額 1,142				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,198百万円 減価償却費相当額 2,198			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 但し、一部の購入選択権付リースについては当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)
前中間会計期間末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成19年6月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,731	9,378	3,647
関連会社株式	1,180	2,125	945
合計	6,911	11,503	4,592

当中間会計期間末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成20年6月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,025	11,030	1,005
関連会社株式	—	—	—
合計	10,025	11,030	1,005

前事業年度末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成19年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,731	7,010	1,279
関連会社株式	1,180	1,690	510
合計	6,911	8,700	1,789

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	192円04銭	204円27銭	201円20銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	8円93銭	8円12銭	18円55銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	8円42銭	*潜在株式が存在しない ため記載していない	17円86銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	10,508	10,129	22,289
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	10,508	10,129	22,289
普通株式の期中平均株式数(株)	1,176,619,979	1,247,776,649	1,201,642,868
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	71,786,017	—	46,488,508
(うち新株予約権付社債)	(71,786,017)	(—)	(46,488,508)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 当社と昭和ファイナンス㈱との合併 2 2009年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債のコールオ プション条項による繰上償還 「第5 経理の状況 1 中間連結 財務諸表等」中の「重要な後発事 象」に記載の通りである。	————— —————	————— —————

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|---------------------|--|---|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づくものである。 | 平成20年1月4日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | | 平成20年2月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第99期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日
平成20年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成20年3月28日に提出した有価証券報告書の訂正報告書である。 | 平成20年9月29日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

昭和電工株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 利根川 宣 保 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項による権利の発生に伴い、当該権利を行使した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月22日

昭和電工株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 印

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

昭和電工株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 利根川 宣 保 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は全額出資の子会社である昭和ファイナンス株式会社を吸収合併した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項による権利の発生に伴い、当該権利を行使した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月22日

昭和電工株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 印

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。